

論文

農山漁村の活性化における教育体験旅行型農泊の意義： 長崎県の事例から^{*1}

唐 兆佳^{*2}・大田真彦^{*3}

唐 兆佳・大田真彦：農山漁村の活性化における教育体験旅行型農泊の意義：長崎県の事例から 九州森林研究 77：33－38, 2024
本研究では、長崎県を対象として、教育体験旅行（修学旅行）型農泊の導入、展開、および現状を明らかにした。長崎県の担当者および松浦地域と南島原地域の農泊推進団体への聞き取り、および松浦・南島原の農泊経営者へのアンケートを実施した。農泊における教育体験型農泊の割合は長崎県全体では8割、松浦・南島原では9割にのぼっていた。教育体験旅行型農泊は大規模な生徒数に対応する必要がある、大きな規模で農泊を実施している地域と、小口の一般旅行者を中心としている地域との二分化の傾向が示唆された。松浦・南島原共に、最初から教育体験旅行をターゲットに農泊を開始していた。アンケートからは、地域への経済的・非経済的な面での肯定的な影響が確認された。一方、新規参画者の掘り起こしなどを通して、農泊経営者の規模を維持できるかどうか、教育体験旅行型農泊の継続には不可欠と考えられる。

キーワード：グリーンツーリズム、修学旅行、推進団体、中間支援組織、地域活性化

I. はじめに

日本では、農村を利用したツーリズムは、1994年に制定された「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」以降推進されてきた。従来は体験農園などの形が一般的であったが、大分県安心院地域での動きが先駆けとなり、2000年代以降、農村で宿泊する「農泊」が実施されるようになった（田平・麻生、2007）。

農林水産省（2023）は、農泊を「農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ『農山漁村滞在型旅行』」と定義している。その上で、「地域資源を観光コンテンツとして活用し、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込み、地域の所得向上と活性化」を図るものとしている。2016年に政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」にも、農泊は、視点1「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」の施策の一つとして言及されている（観光庁、2016）。農泊はグリーンツーリズムの中でも、都市部から離れた農村地域を訪れ、農業体験や自然との触れ合いを通じてリラックスし、農作業や地元料理の体験を通じて農山漁村地域の日常の暮らしを体験するものである。都市住民には現代社会のストレスからの解放や農村体験、農村にとっては農家の副業あるいは農山村の活性化というメリットがある（農林水産省、2023）。

日本の農泊は、学校の教育体験旅行（修学旅行）と組み合わせで発展してきたことが指摘されている（平口、2022）。三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（2018）のアンケート調査によれば、インバウンドを除く日本国内の農泊体験者の旅行形態は、「教育体験旅行」が67%と最も多くなっている。農泊は国内旅行では教育旅行として定番化しているとも言える。

農泊に関する先行研究について、佐藤（2010）は、都市－農山村交流の観点から教育体験旅行・体験プログラムを分析し、既存のスキー民宿施設の転換などではなく「新規開業型」の農泊が増えていること、中間支援組織や地区自治体が重要な役割を果たしていること、農家レベルでの対応・影響は多様であることなどを明らかにした。若林（2013）は、長野県飯田市南信州観光公社の事例分析を通じて、中間支援組織の重要性を指摘している。また、受入農家の農泊の展望に関する意欲の調査から、農家の高い満足度を明らかにした。具体的には、90%を超える農家が農泊受け入れに対して満足していると回答し、その状態を維持したいと考える者が60%を超えるという結果が出ている。植田・芝（2020）は、和歌山県を事例に取り上げ、農家民泊の促進とその成功を通じて、地域の特色を生かした体験型観光の展開と教育プログラムが、地域の活性化にどのように寄与しているかを分析した。農山漁村における宿泊体験活動は、子供たちの自立心や協調性の育成を目的としており、これらの活動に対する期待は、教育現場においても高まっているとしている。平口（2022）は、行政主導型と住民主導型の教育体験旅行型農泊について地域間比較を行い、それぞれの実態とともに、事務局と受入住民の両面からの取り組みの課題として、受入農家のサービス水準の低さ、人件費の確保、地区を越えた受入組織間の連携を明らかにし、これらを解決するためには、経営能力の向上や受入れサービスの強化が必要としている。また、受入家庭の高齢化やモチベーションの問題も散見されるなど、現場レベルでの課題も指摘している。

上述のように、農泊の先行研究では農泊推進団体（協議会などの中間支援組織）の重要性や、農家レベルの経営・対応などに関する分析が多い。しかし、先行研究は少数の事例に基づく研究が中心であり、県・地域レベルで、農泊推進団体がどのように教育

^{*1} Tang, Z. and Ota, M. : Significance of farm stays in conjunction with school trips for Japanese rural revitalization: A case study of Nagasaki Prefecture.

^{*2} 長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 Grad. Sch. Fish. Environ. Sci. Nagasaki Univ., Nagasaki 852-8521, Japan

^{*3} 長崎大学総合生産科学域 Inst. Integr. Sci. Tech. Nagasaki Univ., Nagasaki 852-8521, Japan

体験旅行型農泊に着目し実施していったかのプロセスや、農泊における教育体験旅行型農泊の重要性（割合、位置づけなど）を明らかにした研究は見られない。加えて、受入農家の経営実態や認識に関する情報をアンケートで明らかにした研究は限られている。

以上から、本研究では、長崎県を対象として、教育体験旅行型農泊の導入、展開、および現状を明らかにすることを目的とする。具体的には、県・地域レベルでの教育体験旅行型農泊の現状、地域レベルでの教育体験旅行型農泊の導入過程および展開、工夫、困難点、および意義、および農泊経営者の受け入れの実態と認識の3点を多角的に分析する。

長崎県を選択した理由は、先進事例として農泊を積極的に展開してきた県であることによる。1996年には、長崎県グリーンツーリズム推進協議会が設立され、農泊、特に教育体験旅行型農泊を積極的に推進してきた。離島を含め、豊かな農山漁村を有するため、自然資源・環境を活かそうとしている。長崎県内の農泊軒数は年々増加し、2008年までの新規開業の数は328軒で全国1位、2018年には1,057軒に達した（平口、2022）。

Ⅱ. 調査方法

本研究は、二次資料収集、聞き取り調査、およびアンケート調査によって実施した。

二次資料収集に関しては、長崎県、まつうら党交流公社、および南島原ひまわり観光協会（後述）のホームページの公開資料を整理した。

聞き取り調査について、最初に長崎県全体の教育体験旅行型農泊の実態、取り組みの現状、存在する課題を把握するため、長崎県県庁農山村振興課への調査を2023年6月に行った。その際、担当者から、松浦地域と南島原地域が県内の教育体験旅行型農泊の先進事例であるという情報を得た。その後、松浦地域（松浦市、平戸市、佐世保市、および佐賀県の一部地域）と南島原市の農泊推進団体である一般社団法人まつうら党交流公社と一般社団法人南島原ひまわり観光協会に対して、それぞれ2023年7月と8月に聞き取り調査を実施した。聞き取り内容は、地域の農泊の現状、展開過程、課題などであった。

アンケートは、上述のまつうら党交流公社と南島原ひまわり観光協会の協力を得て、両地域の農泊の経営者に対して実施した。松浦市では、2023年9月の修学旅行の受入の機会にアンケートを配布した。この時に修学旅行生の受入対応をした農泊経営者が30軒であり、この30軒のうち、28軒から回答を得た。南島原市では、現在特に実質的に受入活動をしている40軒の農泊経営者にアンケートを配布し、うち、34軒から回答を得た。アンケートの内容は、両地域の新型コロナウイルス流行前の状況（2019年）での農泊概況、教育体験旅行型農泊を実施した後の経済面や非経済面の影響、地域の持続可能な発展・活性化への効果などであった。両地域ともに、対象地域の全ての農泊経営者に依頼したわけではなく、全体を代表するデータとは言えない。農泊経営者の実態・認識の一端を明らかにするという位置づけに留まるものである。

Ⅲ. 結果

1. 長崎県における教育体験旅行型農泊の現状

県庁担当者によれば、2019年に長崎県で農泊を体験した人数は65,871名であり、6億1,500万円の売上があった。そのうち、教育体験旅行（修学旅行）の割合は8割を超えていた。人数は2019年まで年々増加傾向であったが、2020年と2021年には新型コロナウイルスの影響を受けた。2022年度に入って徐々に回復傾向にあるが、2019年の水準にはまだ程遠い。

長崎県では、各地域に中間支援組織として農泊推進団体が設立されている（表-1）。中間支援組織の重要性は先行研究においても指摘されており（若林、2013）、長崎県においても、各地域で実質的に農泊のコーディネートを行っているのは、これらの推進団体である。一般社団法人として法人化しているものと、協会・協会などの形を取っているものに大別できる。誘致やPRは基本的に農泊推進団体が行うものであり、各農泊経営者の個人的な負担は少ない。

表-1. 長崎県で教育旅行の受入を可能としている農泊推進団体と最大受入可能人数（2023年度）

地域	団体名	最大受入可能人数
西海市	（一社）山と海の郷 さいかい	体験・宿泊 120 名
大村市	大村市グリーン・ツー リズム推進協議会	体験 100 名、宿泊 40 名
島原半島全域 （島原市、雲仙市、 南島原市）	（一社）島原半島観 光連盟	体験・宿泊 200 名
南島原市	（一社）南島原ひまわ り観光協会	体験・宿泊 80 名
松浦市、平戸市、 佐世保市	（一社）まつうら党 交流公社	体験・宿泊 300 名
小値賀町（小値賀島）	NPO 法人おちかアイ ランドツーリズム協会	体験・宿泊 100 名
佐世保市宇久町 （宇久島）	宇久島グリーン・ ツーリズム振興会	体験・宿泊 160 名
五島市（福江島、 奈留島、久賀島、枕島）	五島市体験交流協議 会（株）JSH	体験・宿泊 400 名
新上五島町 （中通島、若松島）	新上五島町教育旅行 等誘致協議会	体験・宿泊 70 名
壱岐市（壱岐島）	（一社）壱岐市観光 連盟	体験・宿泊 120 名
対馬市（対馬島）	対馬グリーン・ブ ルーツツーリズム協会	体験・宿泊 180 名

（長崎県（2023）より作成）

既に述べたように、長崎県は教育体験旅行の誘致に力を入れており、農泊の実施に教育体験旅行との組み合わせは不可欠と考えている。教育体験旅行との組み合わせにより、農泊のスケールが大きくなる。これにより地域に活気がでてきたほか、情報交換などを通じた地域と訪問者の交流・相互理解の促進に役立つという住民の声がある。人手不足の場合、農泊に従事していない住民も手伝いに来ることがあり、地域のコミュニティ形成に貢献する可能性もある。また、長崎県は、一日長崎市で観光と平和教育を行

い、その後一泊二日で農泊を行うといった組み合わせを行いやすい利点もある。

2023年現在、長崎県内には宿泊を実施している農泊推進団体は31個ある。そのうち、教育体験旅行の受入を可能としているのは11団体である(表-1)。長崎県内の地域はそれなりにカバーされているが、長崎市およびその周辺(時津町・長与町)、諫早市、東彼杵郡などは含まれていない。

この理由としては、教育体験旅行は、一学年がひとまとまりで来るため、100名以上など、ある程度の規模を一度に受入れられないと対応不可能であることが挙げられる。一家庭あたり4名か5名の生徒を担当するとして、100名を受け入れるには、20ないし25の農泊経営者が必要である。表-1には、最大受け入れ可能人数が記載されている。このように、受入の規模が確保できれば、100名、200名といった大口の宿泊客を誘致することができるが、そうでなければ、教育体験旅行は対象とならず、一般的に小口の一般の宿泊者を対象とすることになる。

2. 松浦・南島原地域の農泊宿泊者数および関連情報

松浦地域(松浦市、平戸市、佐世保市、および佐賀県の一部地域)と南島原市での農泊宿泊者数の推移は図-1の通りである。松浦地域では2003年に1,000人の受入からスタートし、その後安定して増加しており、最も多い2012年には35,000人が来訪・宿泊している。南島原では、開始時期は松浦地域より遅く、最初の受け入れは2011年となっている。その後、安定して増加し、最も多いのは2018年の11,151名となっている。なお、両地域で2016年に人数が減っている理由は、2016年熊本地震が発生し、安全上の懸念からキャンセルが相次いだためである。

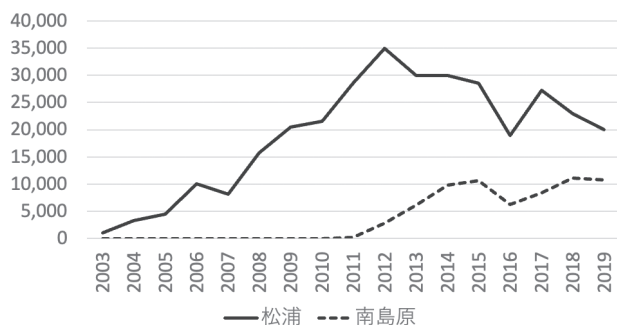


図-1. 松浦・南島原地域における農泊宿泊者数(一般・教育体験旅行双方含む)の推移
(農泊推進団体からの提供資料より作成)

両地域ともに、農泊における教育体験旅行の内訳は、9割を超えていた。最も多い宿泊者は中学生であり、ついで高校生となっていた。特に関西圏(大阪府、兵庫県など)と中国圏(広島県および岡山県)の学校からの訪問が多い傾向にあった。

松浦地域では、民泊料金を7,700円(1泊2食)、体験料金を4,400円(農林漁業関連体験)と設定している。宿泊担当者と体験担当者別という、全国的にも珍しいスタイルを取っている。これは、農泊を実施する際、宿泊と体験を同じ人物が行うことの負担感を減らすためである。宿泊担当者については、手数料等を差し引くと、一人の受入につき、約5,000円が農泊経営者の収入

となる。

南島原地域では、民泊料金を9,000円(1泊2食、体験込み)と設定している。手数料等を差し引くと、一人の受入につき、約6,300円が農泊経営者の収入となる。

教育体験旅行型農泊の実施により地域に波及するその他の経済効果として、農泊家庭の食材調達、生徒たちのお土産商品の購入、下見の教師・添乗員等の宿泊費・昼食代などが挙げられる。

3. まつうら党交流公社による教育体験旅行型農泊の展開

まつうら党交流公社は、松浦市、平戸市、佐世保市、および佐賀県の一部を活動対象としている。まつうら党交流公社は、「ほんなもん体験」を標榜している。「ほんなもん」とは方言で「本物」を意味する。豊かな自然や農林漁業等を活用し、「本物」の体験を体系的に提供している。体験プログラムは主に漁業体験、農林業体験、味覚体験、自然・歴史体験、アウトドア体験、および伝統・工芸・文化・平和体験ほかに分類される。プログラムの総数は80を超えている。

本地域では、1990年代後半、農林水産業の衰退、少子化・高齢化と人口減少など、地方経済の疲弊が明確になっていた。交流人口を拡大するため、自分達にできる地域振興を検討していたところ、グリーンツーリズム、その中でも農泊が案として浮上した。当時の市長の指示のもとアドバイザーF氏を招き、また、先進地域への視察も行い、2000年代前半には、本格的に農泊を実施していく方向性となった。

特筆すべきは、本地域では、農泊を実施するにあたって、最初から教育体験旅行をターゲットにしていたことである。これは、アドバイザーであるF氏の助言による。F氏は、旅行業界で長年働いており、これからの時代は、農山漁村での昔は当たり前だった活動が体験として価値を持つ時代となる、修学旅行は一つの学年が100名超の人数で一度に訪れるものであり規模が大きいことなどから、最初から修学旅行という教育体験旅行に狙いを定めた。修学旅行は、複数の旅行代理店が案を提示し、行き先や活動などを決定するのが一般的である。それゆえ、まつうら党交流公社(正確にはその前身団体)は、個々の学校ではなく旅行代理店に営業活動を行い、農泊をアピールした。狙いは成功し、2003年度に初めて農泊を実施し、7校、1,000名を受け入れた。その後、受入人数は増加し、図-1のように、2019年には20,000名を受け入れている。新型コロナウイルスの影響で、2020年と2021年にはほぼゼロになったが、2022年から徐々に受入を増やしている。

開始当初は、農家・漁家の方々に信じてもらえず、「こんな田舎に誰が観光しにくるのか」「こんなところに若い生徒さんが来るわけない」といった反応であったという。先述のアドバイザーF氏を中心に、地域で説明会を相当回数開き、説得してまわったという。一度実施してみると、意外にもうまくいったという感想をもった農家・漁家が多く、またやりたいという反応が多かったという。

定期的に、受入民家および松浦地域内の各地区のインストラクターを対象に、講習会を実施している。安全・安心に関する備えや、生徒への接し方・コミュニケーションのコツなど、内容は多岐に渡る。

本地域の農泊の課題としては、対応可能な農泊経営者数の減少

がある。2012 年前後であれば 1 日 2,000 名の受け入れが可能であったが、コロナ前の 2019 年の段階で既に、受入キャパシティは 1,200 名程度まで減少していた。2023 年現在は、コロナの影響で、受入上限は 300 名と設定している（表-1）。高齢化に伴い、農泊の対応ができなくなり、廃業する家庭の数が増加する一方で、新規参入者があまり増えていない。定年退職してもまだ都市部での仕事を続ける人が増えており、新規の担い手の確保が難しいと担当者は感じていた。

4. 南島原ひまわり観光協会による教育体験旅行型農泊の展開

南島原ひまわり観光協会は、南島原市を活動対象としており、2008 年の設立以来、一次産業が盛んに行われている地域の魅力を生かしたグリーン・ツーリズム事業を推進するため、農林漁業体験民宿（農泊）に取り組んできた。体験プログラムの中で特徴的なものとして、農林業体験、島原手延べそうめん体験、漁業体験、自然・歴史体験、イルカウォッチング体験などがある。

本地域でも、農泊を実施するにあたって、最初から教育体験旅行をターゲットとしていた。当時の市の観光課にいた M 氏が、一次産業を活かしながら地域おこしをするために、農泊を行えないかというアイデアを出した。M 氏は、南島原ひまわり観光協会立ち上げの中心人物であった。M 氏も、南島原市の各地域を奔走して、受入に対応してくれる農家を増やしていった。その際、修学旅行生という顧客を前提に事業を進めていった。実際には、農泊開始の最初の 2 年ほどは一般向けを少人数試行したが、2011 年に 250 名程度の修学旅行生を受け入れた。営業活動も、松浦地域と同様に、旅行代理店を対象に実施している。その後、受入人数は増加し、2019 年には 10,706 名の受入があった。松浦地域と同様に、新型コロナウイルスの影響で、2020 年と 2021 年にはほぼゼロになったが、2022 年から徐々に受入を増やしている。年 2 回、研修会を行い、衛生的側面、料理の講習会などを実施している。

松浦地域と同様に、一番の課題は、農泊経営者数の減少である。一時期は約 300 名の受入が可能な時期もあったが、2023 年現在はコロナの影響もあり、余裕を見て 80 名と設定している（表-1）。高齢化に伴う廃業が増加する一方、新規参入者の獲得は難しい状況にある。

5. 農泊経営者の受入実態と認識

表-2 は、アンケート回答者における農泊の対象を示している。一般旅行者と教育体験旅行者の両方を受け入れる家庭と、教育体験旅行者のみを受け入れる家庭に分けられる。一般旅行者のみを対象とする家庭はゼロであった。松浦地区では、教育体験旅行者のみを受け入れる農家が大多数を占めた（82%）。一方、南島原地区では、一般旅行者と教育体験旅行者の両方を受け入れる家庭が比較的多かった（71%）。

表-2. アンケート回答者における農泊の対象

	一般・教育体験 旅行両方	教育体験旅行 のみ
松浦 (n=28)	5	23
南島原 (n=34)	24	10

図-2 は、教育体験旅行型農泊を開始しようと思った理由を示している。最も多いのは、松浦地域では「生徒との交流をしたいと思った」（68%）、南島原地域では「生徒の学習体験に貢献したいと思った」（65%）であった。両地域とも、「地域の活性化に貢献したいと思った」が第 2 位（松浦：54%、南島原 59%）、「収入が増えると思った」が第 4 位（松浦：25%、南島原：47%）となった。

全体的に、両地域とも、個人の利益よりも、地域活性化や生徒の体験・学習などの社会的な目的が重視されていた。特に、生徒の学習体験と地域活性化への貢献意識が、農泊事業への関わり方に影響していた。一方、例えば「収入が増えると思った」を選択した人の割合は松浦地域で大幅に低いなど、地域による差異もあることが確認された。

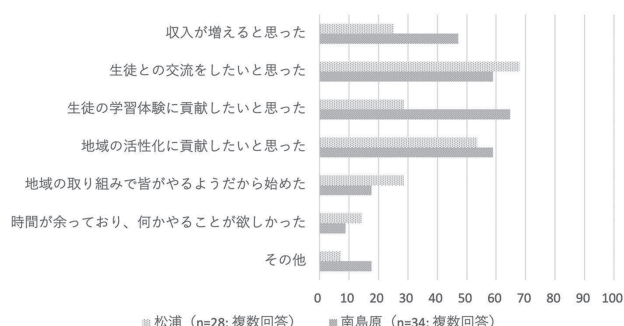


図-2. 教育体験旅行型農泊を開始しようと思った理由
(複数回答。n に対するパーセンテージ)

図-3 は、1 軒あたりの農泊の年間平均受け入れ客数を示したものである。有効回答数は、それぞれ 22 と 31 であった。両地域とも、回答者の約半数が、年間 100 名以上を受け入れていた。

前節で述べたように、受入人数一人あたりの農泊経営者の取り分は、松浦地域では約 5,000 円、南島原地域では約 6,300 円となる。つまり、100 名受け入れれば、50 万円から 60 万円強の収入が得られることになる。両地域とも、農泊受け入れの 9 割は教育体験旅行であるため、家庭による差はあるものの、約 9 割は修学旅行生の受入による収入といえる。

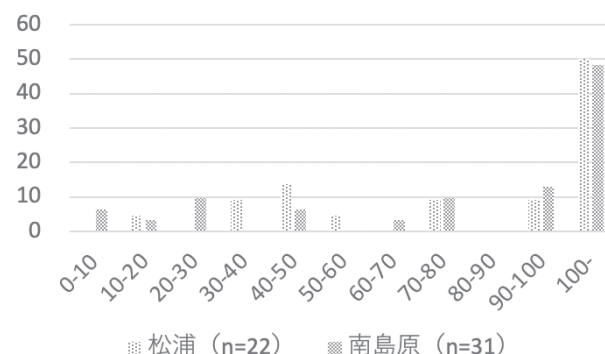


図-3. コロナ前における一般・教育体験旅行双方からの
年間平均受け入れ客数
(n に対するパーセンテージ)

図-4 は、教育体験旅行型農泊が経済効果以外にもたらした影

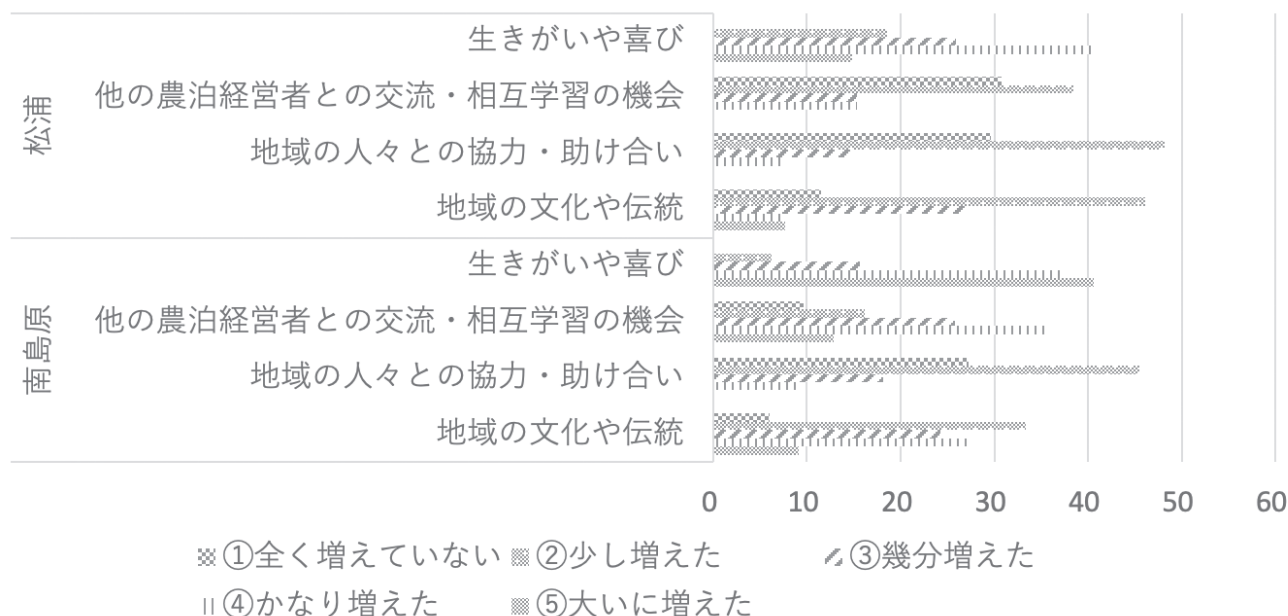


図-4. 教育体験旅行型農泊の実施による非経済的影響の認識（それぞれの質問の有効回答数に対するパーセンテージ）

響の認識を示している。「生きがいや喜びが増えたか」という問いについて、松浦では「大いに増えた」が15%、「かなり増えた」が41%、南島原では「大いに増えた」が41%、「かなり増えた」が38%と、高い数値を示した。「農泊が地域の文化や伝統を維持するのに効果があるか」という問いも、南島原では「大いに増えた」が9%、「かなり増えた」が27%と高い数値であった。他方、松浦では「大いに増えた」、「かなり増えた」共に8%と、南島原よりは低い数値となった。

他方、「農泊をやっていない地域の人々との協力や助け合いが増えたか」という問いには、「大いに増えた」という回答はなく、また、「全く増えていない」という回答が松浦で30%、南島原で27%と共に高かった。「他の農泊経営者との交流・相互学習の機会が増えたか」という問いについては、松浦では「大いに増えた」という回答はなかったが、南島原では13%であった。「全く増えていない」という回答は、松浦では31%と高く、南島原でも10%であった。

「少し増えた」以上を全て集計すると、教育体験旅行型農泊は、これら非経済的な要素に概ね肯定的な影響を与えていた。特に、生きがいや喜び、および地域の文化や伝統の維持に関する肯定的な評価が見られた。一方、地域の人々との協力・助け合いや農泊経営者との交流・相互学習については、最も多い回答は「少し増えた」であり、大きなインパクトとは認識されていない。また、松浦と南島原での地域差も存在し、総じて南島原の回答者の方が、「大いに増えた」、「かなり増えた」の割合が高かった。

アンケートでは、教育体験旅行型農泊を実施する際の課題についても、自由記述形式で質問した。特に、子供たちのマナー（布団の上で食事をするなど）への対応、子供たちの食物アレルギーへの対応、農泊がもたらす家族の生活リズムの乱れ、安全への配慮などの回答が多く見られた。また、農林水産業とゲストの両立のために時間管理が欠かせず、忙しい時期には特にその難しさが増すという意見もあった。

IV. 考察

長崎県全体では農泊における教育体験型農泊の割合が8割を超えており、松浦・南島原の両地域ではその割合は9割にのぼっていた。この事実は、教育体験旅行との組み合わせが、農泊の発展および農山漁村活性化において極めて重要な役割を果たしてきたことを示している。

教育体験旅行型農泊は、100名以上といった大規模な生徒数に対応する必要がある。全ての地域でそのような規模に対応できるわけではない。長崎県内では、受入を行っていない推進団体も多数存在した。大口の教育体験旅行に対応し、大きな規模で農泊を実施し経済的メリットを得ている地域と、小口の一般旅行者への対応を中心に行っている地域との、二分化の傾向が示唆された。

松浦・南島原共に、農林水産業が衰退し、高齢化と人口流出が進行する農山漁村の状況に対応するため、地域おこしの一環として農泊を開始していた。その際、最初から教育体験旅行をターゲットに農泊を開始していたことが明らかになった。また、キーパーソンが存在し、農家に働きかけを行い、研修を行い、裾野を広げていき、対応可能な農家数を増やしていった。同時に、旅行代理店に営業活動を行い、「我々は農泊という体験・学習機会を提供できます」ということを広めていった。本研究では、詳細な背景情報を得ることができたのは2つの地域（農泊推進団体）のみであるため、これらがどの程度日本各地で一般的なのかはわからない。しかし、農泊を積極的に実施している地域では、開始当初から教育体験旅行の存在を前提として発展してきた可能性があることが確認された。

農泊経営者は一定の収入を得ていることも明らかになった。アンケートの有効回答者の半分近くが、50万円以上の収入を農泊から得ている計算になる。このような、年間100人以上の受け入れを行う農泊経営者は、地域活性化において重要な役割を果たしていると言える。他方、アンケートからは、それ以上に、地域活

性化への貢献や生徒とのコミュニケーションが農泊の目的や効果として重視されている傾向があった。地域内での交流や協力の増加、地域文化の維持への効果を農泊経営者は高く評価していた。教育体験旅行型農泊の受け入れは、経済的、非経済的な面で意義深いものであり、地域経済や地域社会に大きな影響を与えていると言える。

一方、両地域ともに、農泊経営者数の減少が課題として挙げられていた。対応可能な農泊経営者が減少し続けると、どこかの段階で、教育体験旅行という大口の客を受け入れることが不可能になりかねない。そうならないためには、新規参画者の掘り起こしが重要である。農泊経営者の規模を維持できるかどうか、教育体験旅行型農泊の継続には不可欠と考えられる。

また、何か一つの客層に依存するのは、経営上好ましくないとと言える。新型コロナウイルスの経験を踏まえて、一般宿泊者や外国人旅行者を誘致し、地域の魅力をさらに高めることで、農泊の多角化を推進していくことも重要と考えられる。

V. 謝辞

調査にご協力いただいた長崎県庁農山村振興課の水流様、中村様、まつうら党交流公社の山内様、南島原ひまわり観光協会の田口様・山口様、および両地域の農泊経営者の皆さまに深く感謝いたします。

引用文献

- 平口嘉典（2022）地域資源を活用した農泊による農村活性化の現状と課題：日本・イタリア・フランスにおける事例を中心に（農林水産政策研究所編集），農林水産政策研究所，東京，20-32
- 観光庁（2016）明日の日本を支える観光ビジョン：世界が訪れたくなる日本へ，<https://www.mlit.go.jp/common/001126598.pdf>（2023年8月1日利用）
- 長崎県（2023）長崎県の農泊PRパンフレット2023版，<https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2023/05/1683612938.pdf>（2023年8月1日利用）
- 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（2018）農泊受入に関する実態調査 結果公表のお知らせ，URL: https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2018/03/news_180322.pdf（2023年8月1日利用）
- 農林水産省（2023）農泊をめぐる状況について，https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/attach/pdf/nouhaku_top-60.pdf（2023年8月1日利用）
- 佐藤真弓（2010）都市農村交流と学校教育，230 pp，農林統計出版，東京
- 田平厚子・麻生憲一（2007）日本観光学会誌 48：9-20
- 植田淳子・芝めぐみ（2020）食農総合研究所研究成果 14：329-361
- 若林憲子（2013）地域政策研究 15：159-179
（2023年11月10日受付；2023年12月19日受理）